備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		①平成１３年度　②１６年度　③２３年度	
総合計画	大項目	基本目標	02　健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01　やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04　高齢者福祉
事務事業名			02　日常生活用具給付事業

根拠法令・例規等		①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱　②備前市福祉電話貸与規則　③備前市医療情報キット配布事業実施要綱
問合先	担当課（室）	介護福祉課
	職・氏名	高齢者福祉係長　横山裕昭
	電話	0869-64-1827
このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	主に寝たきり、独居、認知症高齢者、備前市内に居住し、65歳以上の一人暮らし高齢者等
目的（何のために）	①日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。　②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。　③かかりつけ医療機関や持病等、救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを配付し、一人暮らし高齢者等の安全と安心の確保を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	高齢者に対して必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
日常生活用具給付（補助事業分）	対象高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具（つえ・手押車）・ガス漏れ報知器・自動消火器を給付する。	◎
福祉電話貸与	経済的に電話設置が困難な高齢者が利用する福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。	▲
救急医療情報キット配布事業	民生委員等を通じ、一人暮らし高齢者等に救急医療情報キット（保管容器・ステッカー・救急情報用紙）を配付する。	○

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	399	469	453
	必要人員 人件費		0.07人　555	0.10人　777	0.10人　849
	事業費計		954	1,246	1,302
財源	国県支出金	千円	196	211	16
	受益者負担		1	11	27
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		757	1,024	1,259
受益者負担比率		%		0.9%	2.1%

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	給付件数	説明	日常生活用具給付件数の推移		
	結果指標量	件	31	50	4
	対前年比	%	－	161.3%	8.0%
	活動コスト	円	953,202	1,200,000	276,000
	単位当たりコスト		30,748	24,000	69,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
日常生活用具給付数	目標値（A）	25	25	15	5
	実績値（B）	31	50	4	到達目標値
	達成率（B/A）	124.00%	200.00%	26.67%	5

成果指標設定の考え方・式や説明

日常生活の便宜を図る歩行支援用具や防災上有益なガス漏れ報知器の給付を行った件数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト・手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：日常生活用具給付の主な申請用具は、火災警報器であったが、平成２３年度からは対象用具から外れた。残りの用具については、ケアマネージャーや民生委員に積極的な情報提供を行う。

総合評価

福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、事業の意義や役割は縮小していると考えられる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：火災警報器が対象用具から外れたことにより、年間の申請件数が減少した。給付用具の見直しを検討する必要がある。